

リティが上昇する可能性を念頭に置く必要がある。日本銀行には一層丁寧なコミュニケーション戦略が求められる。また、政府には、財政運営への信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進することが求められる。

2 経済と財政の一体的改革に向けて

政府は、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」の双方を大きく進めてきた。消費税率の8%への引上げを行った中にもあっても、我が国経済はおよそ四半世紀ぶりの良好な状況を達成しつつあり、また、同時に景気回復による税収の増加、歳出効率化の取組等を通じて、2015年度の国・地方の基礎的財政収支赤字の対GDP比を2010年度に比べて半減するという目標を達成する見込みとなっている。

しかしながら、債務残高は高水準にあり、今後、更なる人口減少と高齢化が見込まれる中、社会保障制度を持続可能なものとし、財政を健全化することが重要である。本節では、デフレ脱却・経済再生と財政健全化を一体的に改革していくことの重要性を確認した上で、財政健全化に向けた議論の前提となる我が国の税・社会保障等を通じた受益と負担の構造を示す。

(1) 経済再生と財政健全化の一体的改革の重要性

「経済再生なくして財政健全化なし」。これは経済財政運営における政府の基本であり、2020年度の財政健全化目標の達成に向けた基本方針である。政府としては経済再生と財政健全化の二兎を得るため、「経済・財政一体改革」、具体的には、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を一体として推進し、安倍内閣のこれまでの取組を強化することとしている。

●債務残高対GDP比はデフレ下で持続的に上昇

我が国の財政状況について、債務残高の動向をみると、国・地方のグロスの債務残高対GDP比は長年にわたる財政赤字の累積によって上昇し、2倍を超える水準となっている（第1-3-7図（1））。

債務残高対GDP比の上昇の要因について、基礎的財政収支要因、利払費要因、実質GDP成長率要因、GDPデフレーター要因に分解して確認する。まず、債務残高対GDP比の対前年差が改善傾向にあったのは1980年代と2000年代の半ばまでであることがわかる。（第1-3-7図（2））。1980年代については、実質GDP成長率要因とGDPデフレーター要因が債務残高対GDP比の押下げに寄与、また、税収が増加する中で、80年代後半には基礎的財政収支要因も押下げに寄与して債務残高対GDP比も減少に転じている。2000年代については、特に2002年